

所得分布の変化と不平等指標：

ローレンツ準順序非適用ケースに関する一考察

上 山 美 香

はじめに

所得分配の不平等、経済成長、および貧困緩和の関係は、開発経済学のみならず経済学全般において常に議論の中心となっている。特に、所得分配の不平等に関しては、それが経済成長の貧困緩和効果を左右する要因であるため、より多くの注目を集めている。しかしながら、そこでの議論の大部分は、ジニ係数などの「集計化された」不平等指標を対象としており、不平等の中身に焦点が当てられることは少ない。確かに、ひとつの値としての不平等指標は、その社会における不平等の「程度」を表わすが、その「変化」を考えると、不平等指標の変化は、実際にどのような所得分配の変化が起こったのかに関してはほとんど情報を伝えてくれない。

特に、貧困緩和との関係を考える際には、不平等指標の増減のみならず、貧困ライン以下で生活する人々の所得シェアの動きを意識することが重要となる。なぜなら、貧困緩和を目的とした場合、当然のことながら問題となるのは貧困層の所得分配の変化であり、高所得者層から中所得者層への所得移転はほとんど影響を与えないからである。もちろん、しばしば暗黙のうちに仮定されているように、不平等指標の改善（悪化）イコール貧困層の全体に対する所得シェア増加（減少）という関係が常に成り立っているのならば、双方の区別はさほど問題とはならない。しかしながら、実際に、この暗黙の仮説がどの程度の妥当性を持っているのかは明らかとなっていない。

そこで本稿では、実際の各国所得分布データを用いて、さまざまな不平等指標を作成し、貧困層の所得シェアを含めた各不平等指標の関連を検討する。それに加え、不平等指標の変化がどの所得階層によって引き起こされているのか、不平等指標間の「ねじれ現象」がどの程度存在するのかを分析する。その上で、

貧困緩和という視点から、貧困層への経済成長のインパクトを測る指標として、どのような不平等指標が最も適切であるのかを検討する。

1. 経済成長、所得分配、貧困緩和

経済成長によって貧困の緩和、消滅が達成されるとの認識があるからこそ、いつの時代でも経済成長が開発経済学にとって重要な位置を占めてきた。つまり、今日では多義にわたっている「貧困」の定義を、所得もしくは財の欠如と捉えたからこそ、その解消のための戦略として経済成長が重要視されたわけである。

開発経済学の歴史をさかのぼれば、1970年代前半に改良派アプローチが、ベーシック・ヒューマン・ニーズや「成長を伴う再分配」という概念を提示するまでは、経済成長と貧困解消は同一のものとして捉えられていた。初期構造主義アプローチと新古典派アプローチは、一方が政府主導の大規模工業化政策、もう一方が政府の市場への介入を弱める民間主導の政策という対極として位置付けられるが、トリックルダウン仮説を議論の前提としている点では両アプローチとも同様である。つまり、両アプローチともに経済成長を最重要課題とする点では一致しているのである。しかしながら、1960年代には先進国、途上国ともに高成長をしたにもかかわらず、国際的な所得格差、国内での貧富の差が増大し、トリックルダウン仮説に対する疑念が深まった。その結果、経済成長は必ずしも経済開発とイコールではなく、経済成長とともに雇用問題や貧困、所得不平等の改善がなされてこそ開発であるとの認識がなされるようになった。

ここでの論点は、トリックルダウンが生じているのか否かに帰着する。トリックルダウンが生じているのであれば、どのような形の経済成長であれ、貧困層の経済厚生は高まる。そのトリックルダウン効果がどれほどのものとなるのかを決定するのが、所得分配である。例えば、所得分配が完全に平等な社会では、経済成長によって増えたパイは均等に分けられる。また、不平等である場合にも、経済成長後に相対的不平等度が変化しないならば、若干であるかもしれないが、最貧困層にも経済成長の恩恵はもたらされる。よって、所得分配について何も考慮しなければ、トリックルダウンは理論上常に起こる。

実際に、近年の「新しいデータセット」による経済成長と貧困緩和の国際比

較分析からは、経済成長率と貧困指標とが有意に負の関係を持つことが示されている。例えば、1980年代における経済成長の貧困削減効果を検証した Ravallion [1995] では、経済成長率(一人あたり平均消費額の伸び率)が貧困者比率(Headcount index)に与える弾力性が -2.4 、二乗貧困ギャップ(SPG)では -4 と、平均消費の成長が貧困のより深刻な部分を減少させることを明らかにした。

しかしながら、不平等度が急激に高まった場合には、経済成長が貧困層に何の恩恵ももたらさない可能性もある。つまり、直観的にも理解しやすい「経済成長によって全体のパイが増えたならば、個々の取り分も増加する」という経済成長と貧困緩和のダイレクトな効果を、不明瞭でわかりづらいものにしていくのが、所得分配の変化なのである。そこで、経済成長が所得分配にどのような影響を与えるのか、また所得分配と貧困緩和の関係を見ていく必要がある。

まず、経済成長によって所得分配の不平等度がどのように変化するのか、この問題の論点はクズネッツの逆U字仮説に妥当性があるのか否かの検証に尽きる。クズネッツ仮説は、アーサールイスの二重経済モデルを背景にもつ理論的裏付けのしっかりした仮説であるため、未だに多くの研究者を魅了し続け、多くの実証研究を生んでいる。周知のとおり、Ahluwalia[1976]をはじめとして初期の実証研究は、途上国データの制約からクロスカントリー分析を用いたものであり、地域特性を排除できないという問題点があった。近年になって、データの充実により時系列データを用いた実証研究が盛んとなったが、その多くからは、所得分配の不平等度と所得水準および経済成長の間には何らシステムティックな関係は存在しないとの結論が出ている。また、時系列データが得られるようになったことで、同一国におけるジニ係数などの「集計化された」不平等指標に対する年毎の変化はほとんど見られないことが明らかとなっている(Li, Squire, and Zou[1998])。

次に、所得分配と貧困緩和の関係を考えよう。前述したように、貧困を所得(消費財)の欠如と捉えると、仮に所得分配の問題が存在しないとするならば、経済成長と貧困解消の関係は極めて明快である。しかし、現実には所得分配は平等ではなく、また、所得分配状況は変化するため、貧困緩和への影響は複雑なものとなる。

これまでの議論では、通常、ジニ係数など不平等指標の改善は、それがたとえ若干であったとしても、貧困の緩和に重大なインパクトを与えられ、

そのため、それらの値の改善は直接的に貧困緩和を意味するものとして認識されてきた。したがって、多くの既存研究がジニ係数の変化が貧困緩和に与えるインパクトを推計するなど、現実の所得分布を集計化した値である不平等指標を分析対象としたのである。

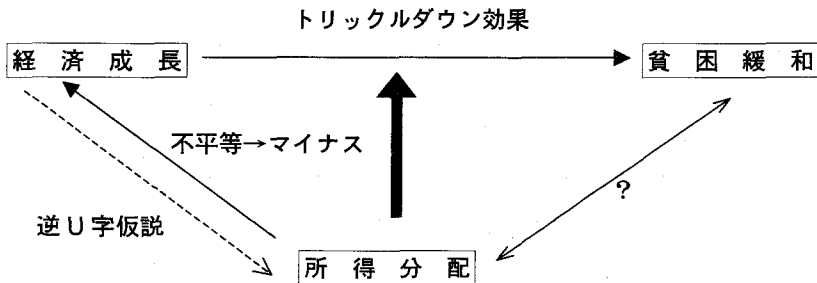
確かに、不平等度が小さくなれば、貧困層に分配される量も多くなるであろうことは、直感的にイメージしやすい。とはいえ、実際はより複雑である。不平等指標の改善は必ずしも貧困層が得る所得の相対的シェアが高まることを意味しない。高所得者層から中所得者層への所得の移転が起これば、貧困層に何の変化もなくとも不平等指標は改善されるからである。極端な例では、経済成長分のすべてが中所得者層に分配されるようなケースでは、経済成長が起これば、「集計化された」不平等指標にも改善が見られるにもかかわらず、貧困緩和には一切の効果もないことも考えられる。つまり、不平等指標の改善(悪化)は、常に貧困層の所得シェアの増加(減少)と連動して起こるとはいえず、貧困緩和効果を正しく検討するには、各所得階層の具体的な所得シェアの変動を丁寧に見ていく必要がある。

加えて、注意しなければならないのは、不平等指標はあくまで集計されたひとつの値であるため、不平等指標の値が不変であることが、必ずしも所得分配の不変、つまり、各所得階層の所得シェアが変化していないことを示すわけではないという点である。このことを貧困緩和効果から考えると、不平等指標には変化が見られないとしても、実際の所得シェアが変化している場合とそうでない場合では、経済成長によってどれだけ貧困が緩和されるかには相違が生じることが明らかである。しかしながら、これらのことを考慮して所得不平等、貧困緩和を検討した研究はほとんど見られず、この複雑な関係を明らかにすることが鍵となる。

以下の図1は、経済成長、所得分配、貧困緩和の相互関連を図にしたものである。これまで見たように既存研究からは、経済成長と貧困緩和の関係、経済成長と所得分配の不平等度の関係に関しては、理論面、実証面ともにほぼ合意される研究結果が出ているといってよい。一方で、所得分配と貧困緩和の関係については、上述のような複雑な関係が考えられるにもかかわらず、不平等指標と貧困の間の分析が主流を占め、より細かい所得分配の変化に対応した分析はほとんどなされていないのが現状である。そこで、次節では、実際の所得分

布の不平等とそこから導き出されたひとつの値である不平等指標に関してもう少し詳しく見ていくことにする。

図1



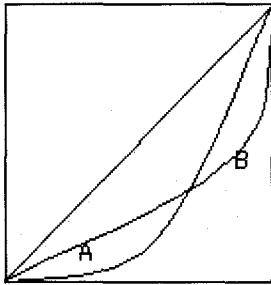
2. 所得分布と不平等指標

これまで述べてきたように、所得分配の不平等を考える上で重要なのは、ある一つの不平等指標がどのような所得分布から作られているのかを認識することである。特に貧困問題に関して言えば、貧困というものが真に個人レベルの問題であることから、社会全体の不平等度がどう変わったのかよりも、個々の家計(もしくは個人)それぞれにとっての所得シェアの変化に着目する必要がある。ここでは、最も代表的な不平等指標であり、ローレンツ曲線と関連付けられるジニ係数を取り上げ、しばしば起こるであろう両者のギャップについて検討する。

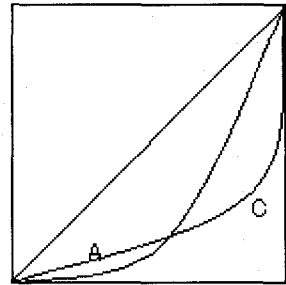
まず、所得水準の変化は考えないものとしよう。不平等度指標が所得分配の変化を適切に評価できないのは、図2に示すように、所得シェアの変化によって新たに描かれるローレンツ曲線が、それ以前のローレンツ曲線と交差してしまう場合である。このようなローレンツ優越関係のないケースでは、ローレンツ準順序による不平等度の比較ができない。したがって、ジニ係数など独自の価値判断を持つ不平等指標の数値によって、全体としての所得分配の不平等度の比較することになるが、その場合、所得分配の変化が低所得者層にとって真に望ましいものであるかどうかを明確にすることは難しい。

例えば、図2左図(a)は、ローレンツ曲線 A、B から得られるジニ係数が同値であり、両曲線が途中で交差しているケースである。ケース A が極端な貧困層と中高所得者層が二分化された社会、ケース B がごく一部の富裕層が所得の大部分を得、残りの人々の間ではあまり不平等が存在しない社会と想定できる。この場合、ケース A から B への所得分配の変化はジニ係数を何ら変化させないものの、低所得者層の所得シェアの上昇という点では貧困層にもたらすインパクトが大きい。逆に、ケース B から A への変化は、ジニ係数に変化はないものの、貧困層にとっては不平等度の深刻な増大なる。右図(b)では、図(a)と同様の A 曲線と、ジニ係数の値が大きく、その意味で社会全体の不平等度がより高いとされるケース C とを比較している。ケース A とケース C では、後者のほうが全体としての不平等度は高いけれども、貧困層の全体に占める所得シェアはケース C のほうが高く、この場合、所得分配 C から A への変化はジニ係数を改善させるものの、貧困層の生活は悪化することが考えられ、その際には、各種貧困指標が悪化することが予想される。つまり、不平等指標に基づく不平等度が改善する一方で貧困指標は悪化するという、貧困緩和にとっては望ましくない現象が、何の不思議もなく生じる可能性があるのである。

図 2



(a)



(b)

それでは、このようなケースが現実にとどの程度存在するのだろうか。理論的には、所得分布が対数正規分布、パレート分布にフィットするならば、それらのデータはローレンツ準順序に基づいて完全に順序付けられる（青木 [1979]）。また、国際比較や異時点間比較においては2つのローレンツ曲線が交差しない

という事実がしばしば観察されているという (Sen[1997])。もし、実際のデータにおいてローレンツ準順序が付けられる所得分布が大部分を占めるのであれば、これまでの本稿の議論はレアケースとして処理できよう。

そこで、各国の所得分布データを比較し、実際にローレンツ優越関係がどの程度得られるのかを検討してみよう。近年、Deininger and Squire[1996]や世界銀行の"Global Poverty Monitoring"などによって各国の所得分配データの整備がなされている。ここでは、各国についてジニ係数、十分位階級の所得シェア、貧困指標の情報が得られる"Global Poverty Monitoring"のデータを用いる⁽²⁾。データは79ヶ国、236時点におよび、そのうち62ヶ国で2時点以上のデータが存在する。各階層別所得シェアに関して階差をとれるデータは全部で152ケースである。そのうち、次年において全階層の累積所得シェアが上回っているのが52ケースあり、全階層の累積所得シェアが下回っているケースが59であった。従って、全152ケース中、111ケースでローレンツ優越関係が見られ、全体の約73%であった。つまり、全体の4分の1以上でローレンツ準順序による比較ができないことになり、これは現実の所得分配問題を議論する上で予想以上に大きな数字であるといえよう。

しかしながら、ここまでの議論では各階層所得シェアの変化が具体的に各階層の平均所得をどのように変化させるかを明らかにすることができない。貧困層の経済的厚生増大、貧困緩和を考えるには、経済成長の影響を考慮する必要がある。その場合には、ローレンツ曲線の縦軸を平均所得の値だけ同じ倍率に引きのばした一般化ローレンツ曲線を考えればよいことが知られている。実際に、所得分配の不平等度が増したとしても、それを補うだけの平均所得の上昇があれば、経済水準は改善される。

それでは、一般化ローレンツ優越関係は、実際のデータからどの程度見られるのであろうか。全ての階層の累積シェアに関して、所得額（平均所得×累積所得シェア）が減少しているケースは64、全階層の所得額（平均所得×累積所得シェア）が増加しているものは51ケースであった。内訳は、前者64ケースのうち、平均所得が上昇しているにも関わらず所得シェアの悪化によって所得額が減少しているのが5ケース、平均所得、所得シェアともに減少しているケースが41である。後者に関しては、51ケース中49ケースで平均所得が上昇しており、所得分配よりも経済成長による所得上昇効果が強いようである。

一般化ローレンツ準順序がつけられるのは約75%であり、ローレンツ準順序同様、やはり4分の1程度の比較不能ケースが存在することが明かとなった。

3. 不平等指標の比較検討

前節において、実際の所得分配データからローレンツ曲線および一般化ローレンツ曲線の交差が全体の約25%のケースで見られることが明かとなった。本節では、各種不平等指標を用いて不平等度を比較するとともに、各不平等指標間の関係を検証する。

3-1 不平等指標

本稿で用いる不平等指標は、ジニ係数、タイル尺度、アトキンソン指標、変動係数、対数分散、最貧10%所得シェア、最貧20%所得シェア、最貧層10%に対する最富裕層10%の所得の比率、最貧層20%に対する最富裕層20%の所得の比率である。一般に最もよく使用され、ローレンツ曲線との関連付けが容易なジニ係数、移転感応的なタイル尺度、対数分散、 ϵ を大きくすることでより貧困層の厚生評価を重視することができるアトキンソン指標、移転がどの所得階層で起きても全く同一の効果を持つ変動係数など各不平等指標はそれぞれに特徴を持つ。また、これらの集計化された指標との比較という意味を込めて、貧困層の所得シェアなどの基準も組みこんである。

以下の表が、地域別に見た各不平等指標の平均値である。これによると、指標によって地域別の不平等度の順位に変更が起きるということまではないようである。

表 1 地域別不平等指標・貧困指標

Region	Gini	Theil's index	Atkinson (e=0.5)	Atkinson (e=1)	Atkinson (e=1.5)	Atkinson (e=2)	Atkinson (e=3)	変動係数	対数分散
All	0.401	0.125	0.134	0.243	0.328	0.394	0.485	0.821	0.129
East Asia	0.390	0.110	0.118	0.216	0.295	0.357	0.447	0.782	0.099
East Europe	0.294	0.064	0.071	0.136	0.193	0.244	0.326	0.558	0.062
Latin America	0.509	0.192	0.205	0.366	0.484	0.570	0.674	1.085	0.215
Middle East	0.372	0.100	0.113	0.209	0.287	0.349	0.442	0.774	0.094
South Asia	0.324	0.075	0.081	0.149	0.206	0.253	0.326	0.647	0.061
Sub-Saharan Africa	0.447	0.153	0.163	0.293	0.391	0.463	0.558	0.934	0.166

Region	high10/low10	high20/low20	lowest10 share	lowest20 share	HC	PG	SPG
All	12.049	10.009	2.638	6.393	19.665	6.949	3.559
East Asia	10.689	7.240	2.878	6.728	21.790	5.536	2.082
East Europe	6.524	5.053	3.635	8.701	2.151	0.644	0.343
Latin America	27.733	16.651	1.429	3.821	15.916	6.133	3.324
Middle East	10.205	6.659	2.888	6.944	1.290	0.303	0.163
South Asia	7.183	4.837	3.783	8.846	39.518	10.644	4.001
Sub-Saharan Africa	16.089	12.730	2.179	5.386	37.350	15.794	9.069

3-2 不平等指標間の比較

本稿の前提となる問題関心は、集計された不平等指標の変化が現実の所得分布をどう反映しているのか、特に貧困層への影響を中心にみることにある。そこで、上記の各不平等指標間の相関関係を見たところ、ジニ係数、タイル尺度、 $\varepsilon \leq 1$ のアトキンソン指標、変動係数では指標間の相関が高く、またこれらの不平等指標は逆に最貧 10% 所得シェアなど貧困層の所得シェアとの相関が低いことが明かとなった。

次に、2つの不平等指標間の比較として、両者の改善、悪化の組み合わせを検討した。つまり、暗黙のうちに想定されることが多かった「ジニ係数が悪化（改善）している時には、貧困層の所得シェアが減少（増加）している（もしくは富裕層の所得シェアが増加（悪化）している）」という仮定が、実際のデータから見た場合、どの程度の妥当性があるのか、などの検討である。ここでは、それぞれの不平等指標に関して「改善」「悪化」を検討し、2つの不平等指標の動きが一致しない（つまり、片方が改善しているにもかかわらず、一方で悪化を示す）ケースを『矛盾ケース』とし、その割合を見ている。その結果、例えばジニ係数が改善しているにもかかわらず、最貧 10% 所得シェアは悪化しているケースが約 25% あることなど、ジニ係数、タイル尺度、 $\varepsilon \leq 1.5$ のアトキンソン指標、変動係数では、貧困層の所得シェアなどの指標と『矛盾する』ケースが多い(表 2)。

表2 全ケースに占める『矛盾ケース』の割合

	最貧10% 所得シェア	最貧20% 所得シェア	最富裕層 10%/最 貧10%	最富裕層 20%/最 貧20%	ジニ	タイル	アトキンソ ン(e=0.5)	アトキンソ ン(e=1)	アトキンソ ン(e=1.5)	アトキンソ ン(e=2)	アトキンソ ン(e=3)	変動係数	対数分散
最貧10%所得シェア	1												
最貧20%所得シェア	5.9%	1											
最富裕層10%/最貧10%	10.0%	5.3%	1										
最富裕層20%/最貧20%	14.0%	8.0%	4.0%	1									
ジニ係数	24.3%	18.4%	14.5%	10.5%	1								
タイル尺度	23.7%	19.1%	13.8%	11.3%	2.0%	1							
アトキンソン(e=0.5)	19.3%	14.7%	9.3%	6.6%	5.3%	4.7%	1						
アトキンソン(e=1)	18.0%	12.0%	8.0%	4.0%	6.6%	7.3%	2.7%	1					
アトキンソン(e=1.5)	15.3%	9.3%	5.3%	1.3%	9.3%	4.0%	5.3%	2.7%	1				
アトキンソン(e=2)	12.7%	6.6%	4.0%	1.3%	12.0%	12.7%	8.0%	5.3%	2.7%	1			
アトキンソン(e=3)	5.3%	0.6%	4.7%	8.0%	13.3%	18.7%	14.0%	12.7%	10.0%	7.3%	1		
変動係数	24.7%	20.0%	14.7%	12.0%	2.7%	2.0%	5.3%	8.0%	10.7%	13.3%	19.3%	1	
対数分散	13.3%	7.3%	4.6%	0.6%	11.3%	12.0%	7.3%	4.7%	2.0%	0.1%	8.0%	12.7%	1

表3 ローレンツ優越関係でないケースにおける『矛盾ケース』の割合

	最貧10% 所得シェア	最貧20% 所得シェア	最富裕層 10%/最 貧10%	最富裕層 20%/最 貧20%	ジニ	タイル	アトキンソ ン(e=0.5)	アトキンソ ン(e=1)	アトキンソ ン(e=1.5)	アトキンソ ン(e=2)	アトキンソ ン(e=3)	変動係数	対数分散
最貧10%所得シェア	1												
最貧20%所得シェア	21.9%	1											
最富裕層10%/最貧10%	37.0%	19.6%	1										
最富裕層20%/最貧20%	51.9%	29.6%	14.8%	1									
ジニ係数	90.0%	68.1%	53.7%	38.9%	1								
タイル尺度	87.8%	70.7%	51.1%	41.9%	7.3%	1							
アトキンソン(e=0.5)	71.5%	54.4%	34.4%	24.4%	19.6%	17.4%	1						
アトキンソン(e=1)	66.7%	44.4%	29.6%	14.8%	24.4%	27.0%	9.9%	1					
アトキンソン(e=1.5)	56.7%	34.6%	19.6%	4.8%	34.4%	14.8%	19.7%	9.9%	1				
アトキンソン(e=2)	47.0%	24.4%	14.8%	4.8%	44.4%	46.9%	29.6%	19.7%	9.9%	1			
アトキンソン(e=3)	19.6%	2.2%	17.4%	29.6%	71.5%	69.1%	51.9%	46.9%	37.0%	27.0%	1		
変動係数	91.5%	74.1%	54.4%	44.4%	10.0%	7.4%	19.6%	29.6%	39.5%	49.4%	71.6%	1	
対数分散	49.3%	27.0%	17.0%	2.2%	41.9%	44.4%	27.1%	17.3%	7.4%	0.2%	29.6%	46.9%	1

また、これらの不平等指標がローレンツ準順序と一致する概念 (Lorenz consistency indices) であることから、ここで『矛盾ケース』となるのはすべてローレンツ準順序関係がつけられない場合である。したがって、ローレンツ準順序関係がつけられないケースのなかでの『矛盾ケース』の割合を見る必要がある。それを見たものが表3であるが、ここで注目すべきは、やはりジニ係数であろう。ローレンツ優越関係のないケースに限ると、ジニ係数と最貧10%層の全体に占める所得シェアの変動の90%が『矛盾ケース』となっている。つまり、ローレンツ準順序による順位決定が出来ないようなケースでは、ジニ係数による順序付けのほとんどが、最貧層の所得変動動向と矛盾するものとなっている。このことは、ジニ係数が貧困層に対する所得分配をあまり評価せず、貧困緩和の視点に立って所得分配を考える際には、ジニ係数はほとんど意味をもたないことを示す。

移転感応的でないジニ係数や変動係数のみならず、通常、貧困層のウェイトを高く評価する指標と考えられる $\epsilon = 1.5$ のアトキンソン指標やタイル尺度さえも、これだけの矛盾ケースが存在することは、これまでほとんど意識されてこなかったといえよう。加えて、安易に最もよく用いられているジニ係数が他の不平等指標と比べても多くの問題を含んでいることが、理論的な面のみならず、実際のデータから明らかになったことは重要である。

また、ジニ係数と最貧層の所得シェアに関する4分類(両指標とも改善、悪化、および矛盾ケース)について、各所得階層の所得シェアの変動を見ると、各ケースの特徴が見て取れる。ジニ係数が改善し、最貧層の所得シェアも改善しているケースでは、その大部分において最貧層から第6, 7十分位までの所得シェアが増加し、その分が最富裕層の所得シェアの減少によりまかなわれている。一方で、ジニ係数が改善しているにもかかわらず最貧層の所得シェアが減少しているケースでは、①最貧層の所得シェアは減少しているものの第2十分位から第6十分位といった低・中所得層のシェアは増加しているケース、②最貧層のみならず第2, 第3十分位の所得シェアも減少しているケース、がほぼ半数ずつ存在する。後者の場合、最富裕層の所得シェアが大幅に減少しているためジニ係数が低下しているが、その所得移転は低所得者層ではなく中・高所得者層に対するものとなっており、貧困削減という面ではプラスに作用しない。

ジニ係数が悪化している場合には、77 ケース中 76 ケースで最富裕層の所得シェアが増加しており、ジニ係数の変動に大きな影響を与えていることがわかる。ジニ係数が悪化し、最貧層のシェアも減少しているケースでは、その多くで第 6, 7 十分位まで減少が続いており、第 8, 9 十分位から所得シェアの増加が見られる。その際に、シェア減少率は最貧層が最も高く、その後徐々に減少率が低下し、第 8, 9 十分位で転機を迎え、最富裕層で最もシェア増加率が高くなるという共通した特徴が見られる。一方で、ジニ係数の悪化に対して貧困層の所得シェアが増加しているケースは、①最貧層（第 1 十分位）と最富裕層（第 10 十分位）のみシェアが増加する、②最貧層に加え、第 2, 第 3 十分位の所得シェアも増加しているが、最富裕層の所得シェアも大幅に増加しているためジニ係数は悪化している、という両ケースが半数ずつ見られた。後者のケースは、社会全体としての不平等度を、所得シェアの大部分を最富裕層が占め、中所得者層がほとんど存在しないラテンアメリカ型所得分配に近づけるが、貧困指標の改善、貧困緩和の側面をも持つ。このように、ジニ係数と貧困層の所得シェアの動向が『矛盾』しているケースでは、特に各階層の所得シェアの動きに貧困緩和を左右する特徴が見られる。

4. まとめ

経済成長、所得分配、貧困緩和の 3 者間の関係はこれまでも多く研究されてきたが、特に所得分配と貧困緩和の関係については、複雑であり、明らかとなっていないことが多い。その原因として最も問題であると考えられるのが、所得分配の不平等の捉え方である。つまり、理論的には明らかである、ジニ係数をはじめとして本稿で取り上げた各種不平等指標の値が持つ意味と、その社会における所得分布の不平等が示すものとは異なるという点が十分には認識されていないのである。

本稿では、各国の所得分配データからさまざまな不平等指標を計算し、その比較を行なった。その結果、代表的な不平等指標とされるジニ係数では、その値の変化が貧困層の所得シェアの変化と一致しないケースが多く、ローレンツ優越関係の見られないケースでは、その 90%において、ジニ係数が改善（悪化）する一方で、最貧 10%層の全体に占める所得シェアは悪化（改善）する

という『矛盾ケース』が見られることが明かとなった。加えて、移転感応的とされる諸指標についても、実際のところジニ係数とはほぼ同様の動きをすることが示され、貧困層に焦点を当てた不平等の評価に際しては、十分なものとは言えない。その意味では、ジニ係数に集計化された不平等指標としての代表性があるともいえる。本稿の分析の結果では、貧困層の経済厚生に比重を置いた不平等指標としては、 $\varepsilon > 3$ のアトキンソン指標が最もふさわしいようである。

このように、集計された各種不平等指標と所得分布から直接引き出される所得シェアでは、両者の示すものはしばしば非常に大きく異なり、所得分配の変化が貧困緩和に与える影響を正確に捉えず曖昧にしてしまう。特に、不平等指標が変化しない、もしくは改善されているケースでは、そのことイコール貧困層にとって望ましい所得分配の改善と捉えられてしまいがちであるが、理論的にも、実際のデータからも必ずしもそうではないということが示される。このような点を考慮に入れて、今後、所得分布そのものを丁寧に検討するような所得分配の不平等に関する実証研究を行っていくことが大切であろう。

参考文献

<英文文献>

- Ahluwalia, M. [1976] "Inequality, Poverty, and Development." *Journal of Development Economics* 3
- Anand, S. and R. Kanbur [1993] "Inequality and Development: A Critique." *Journal of Development Economics* 41
- Chen, S., G. Datt and M. Ravallion [1994] "Is Poverty Increasing in the Developing World?" *Review of Income and Wealth* 40(4)
- Clarke, G. [1996] "More Evidence on Income Distribution and Growth." *Journal of Development Economics* 47
- Datt, G. and M. Ravallion [1992] "Growth and Redistribution Components of Changes in Poverty Measures: A Decomposition with applications to Brazil and India in the 1980s." *Journal of Development Economics* 38
- Deininger, K. and L. Squire [1996] "Measuring income inequality: a new database." *World Bank Economic Review* 10(3)
- Deininger, K. and L. Squire [1998] "New Ways of Looking at Old Issues:

- Inequality and Growth.” *Journal of development Economics* 57
- Kanbur, R. and L. Squire [2000] “The Evolution of Thinking about Poverty: Exploring the Interactions.” In Gerald Meier and Joseph Stiglitz, eds., *Frontiers of Development Economics*. Oxford University Press
- Li, H., L. Squire, and H. Zou [1998] “Explaining International and Intertemporal Variations in Income Inequality.” *Economic Journal* 108
- Ravallion, M. [1995] “Growth and Poverty: Evidence for developing countries in the 1980s” *Economic Letters* 48
- Ravallion, M. [2001] “Growth, Inequality and Poverty: Looking Beyond Averages” The Policy Research Working Paper 2558, World Bank
- Sen, A. [1997] “On Economic Inequality” Oxford University Press (鈴木興太郎・須賀晃一訳[2000]『不平等の経済学』)

<日本語文献>

- 青木昌彦 [1979]『分配理論』筑摩書房
- 絵所秀紀 [1997]『開発の政治経済学』日本評論社
- 山崎幸治 [1998]「貧困の計測と貧困解消政策」(絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困』アジア経済研究所)

(注)

- (1) 一方で、所得不平等が経済成長に与える影響に関しては、初期状態として所得や資産の不平等度が高いことは、経済成長にとってマイナスの効果を持つとの実証結果が一般に支持されている (Clarke [1996])。この場合の資産にはさまざまなものが含まれ、教育などの人的資本や土地の不平等が将来の成長を減少させる可能性がある指摘されている。
- (2) <http://www.worldbank.org/research/povmonitor/>よりデータ入手。